



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大鹽 岳 (TEL) 03-3403-3311
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	119,525	1.7	14,576	△7.0	14,406	△6.0	10,449	1.8
2018年5月期	117,579	7.8	15,669	110.0	15,330	112.2	10,262	179.9

(注) 包括利益 2019年5月期 9,217百万円(△16.9%) 2018年5月期 11,090百万円(158.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	140.00	139.16	18.4	11.5	12.2
2018年5月期	137.94	—	22.7	12.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 △0百万円 2018年5月期 △0百万円

- (注) 1. 当社株式は、2019年3月5日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、2019年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 2018年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期の連結経営成績は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	129,212	64,296	49.5	735.21
2018年5月期	120,627	50,180	41.3	708.61

(参考) 自己資本 2019年5月期 63,970百万円 2018年5月期 49,784百万円

- (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年5月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	5,383	△13,618	2,495	34,111
2018年5月期	9,386	△6,218	△4,361	39,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2018年5月期	—	—	—	15.00	15.00	1,053	10.9	2.5	
2019年5月期	—	—	—	32.00	32.00	2,827	22.9	4.4	
2020年5月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00	—	30.0	—	

- (注) 1. 2018年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 10円00銭
 2019年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 12円00銭
 2020年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 8円00銭
 2. 2019年5月期の配当については、直近の配当予想と同様に、1株当たり配当金は期末発行済株式数をもとに算出し、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で除す方法により計算すると、連結配当性向は30.3%となります。

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	125,000	4.6	9,800	△32.8	9,600	△33.4	8,100	△22.5	円 銭 93.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	98,255,000株	2018年5月期	100,255,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	11,246,146株	2018年5月期	29,998,946株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	74,641,194株	2018年5月期	74,396,830株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期 1,345,600株、2018年5月期 0株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年5月期 328,105株、2018年5月期 0株）

（参考）個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	109,574	5.8	13,406	△3.9	13,380	△3.1	9,694	4.6
2018年5月期	103,567	3.5	13,946	123.9	13,805	123.6	9,265	184.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	129.87		129.09					
2018年5月期	124.53		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年5月期	114,641		60,847		53.1	699.32		
2018年5月期	104,519		47,108		45.1	670.52		

（参考）自己資本 2019年5月期 60,847百万円 2018年5月期 47,108百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	109,000	△0.5	8,500	△36.5	7,300	△24.7	円 銭 83.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 補足情報	27
[個別]受注高・売上高・繰越高	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで好調な企業収益を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、不透明な国内外の政治・経済情勢など懸念を残したまま推移しました。建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移し、好調な経営環境を維持しておりますが、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は119,525百万円（前連結会計年度比1.7%増）、売上総利益は25,202百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は14,576百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。また、経常利益は14,406百万円（前連結会計年度比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,449百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（土木事業）

震災復興関連事業の工事量の減少等により、土木事業の売上高は52,416百万円（前連結会計年度比1.9%減）であり、セグメント利益は9,029百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

（建築事業）

複数の大型プロジェクトが竣工を迎えたこと等により、建築事業の売上高は54,303百万円（前連結会計年度比13.1%増）であり、セグメント利益は4,232百万円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

（関連事業）

売電事業及び不動産事業が寄与し、関連事業の売上高は2,012百万円（前連結会計年度比6.3%増）であり、セグメント利益は252百万円（前連結会計年度比386.6%増）となりました。

（関係会社）

連結子会社の建設工事の減少等により、関係会社の売上高は13,966百万円（前連結会計年度比14.9%減）であり、セグメント利益は1,611百万円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産は、受取手形・完成工事未収入金等3,043百万円、未成工事支出金739百万円、有形固定資産13,048百万円の増加及び現金預金5,682百万円、投資有価証券1,796百万円の減少等により、前連結会計年度末比8,585百万円増の129,212百万円となりました。

負債は、未払法人税等900百万円、未成工事受入金5,943百万円、長期借入金1,448百万円の減少及び支払手形・工事未払金等4,644百万円の増加等により、前連結会計年度末比5,530百万円減の64,916百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益10,449百万円の計上等により、前連結会計年度末比14,115百万円増の64,296百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比8.2ポイント増の49.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,384百万円の計上並びに仕入債務の増加4,644百万円、立替金の減少2,234百万円等の収入要因が、未成工事受入金の減少5,943百万円、法人税等の支払額5,662百万円、売上債権の増加3,032百万円等の支出要因を上回り、5,383百万円の収入超過（前連結会計年度は9,386百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15,548百万円、無形固定資産の取得による支出397百万円等の支出要因が、投資有価証券の売却による収入1,499百万円、政府補助金による収入963百万円等の収入要因を上回り、13,618百万円の支出超過（前連結会計年度は6,218百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入6,762百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出2,569百万円、配当金の支払1,053百万円等の支出要因を上回り、2,495百万円の収入超過（前連結会計年度は4,361百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、34,111百万円（前連結会計年度末は39,943百万

円)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは「もっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念として、グループ各社はこの基本理念に貢献する場・機会を創出するという考えのもと事業展開を図ることで、すべてのお客様に信頼され社会から必要とされる企業集団を目指しております。

当社グループは、2019年度を最終年度とする現行中期経営計画を推進しておりますが、土木事業、建築事業に次ぐ第3の柱として、再生エネルギー・不動産開発を主体とする関連事業の展開により景気変動に強い収益構造への変革が想定通り着実に進んでおり、「3事業体制」が確立しつつあります。又この間の国内建設市場は堅調を維持し、当社グループの業績も前倒しで達成するなど好調に推移しております。

一方で当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場が新規投資からストックの維持管理・更新へと需要の質的变化が加速することに加え、建設業就労者の高齢化と大量離職問題、働き方改革関連法施行による労働時間問題等、様々な課題が顕在化することが予測され、スピード感を持ってこれらに対応していくことが求められます。

当社グループは、このような経営環境の認識のもと、今後の環境の変化の中で持続的な成長を可能としていくための「当社グループが目指すべき姿」として、10年後の2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、3年後の2021年度と、設立75周年を迎える2025年度を二つのマイルストーンとする「新中期経営計画 Move 75」を策定いたしました。

新中期経営計画は、2021年度までの3年間をPhase I、2025年度までの4年間をPhase IIとする、二つの中期経営計画から構成されます。

Phase I では、市場の需要構造の変化に備えて当社グループがこれまで取り組んできた諸施策をより加速するとともに、つくば未来センターを核として、Phase II での取り組みに必要な機能や資源を洗い出し、これに積極的に投資をしていく3ヵ年と位置付けて取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,250億円、営業利益98億円、経常利益96億円、親会社株主に帰属する当期純利益81億円を見込んでおります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この方針に基づき、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し計算した、連結配当性向30%を目標に業績や今後の経営環境などを勘案して決定してまいります。

また、当社は、これまで剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、今般、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2020年5月期より中間配当を実施することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 39,943	※7 34,261
受取手形・完成工事未収入金等	※8 26,689	※8 29,733
販売用不動産	301	241
未成工事支出金	3,206	※10 3,945
開発事業等支出金	1,012	575
その他のたな卸資産	613	486
立替金	6,875	4,641
その他	967	2,205
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	79,603	76,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 12,798	※5 18,579
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 9,719	※9 10,113
土地	※2 8,221	※2 12,111
リース資産	2,140	2,140
建設仮勘定	196	4,174
減価償却累計額	△12,066	△13,061
有形固定資産合計	21,009	34,057
無形固定資産		
	133	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 15,443	※6 13,646
長期貸付金	91	78
破産更生債権等	120	17
退職給付に係る資産	1,036	958
繰延税金資産	1,742	2,133
その他	1,655	1,867
貸倒引当金	△208	△103
投資その他の資産合計	19,881	18,599
固定資産合計	41,024	53,130
資産合計	120,627	129,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,370	21,015
短期借入金	※3 2,439	※3 1,618
リース債務	133	136
未払法人税等	3,945	3,045
未成工事受入金	23,096	17,152
開発事業等受入金	54	89
預り金	6,672	7,117
完成工事補償引当金	723	996
工事損失引当金	416	※11 532
役員賞与引当金	102	124
事業整理損失引当金	103	239
その他	5,313	2,628
流動負債合計	59,372	54,696
固定負債		
長期借入金	※4 7,844	※4 6,395
リース債務	1,889	1,752
繰延税金負債	14	—
役員退職慰労引当金	225	287
株式給付引当金	—	686
訴訟損失引当金	104	110
退職給付に係る負債	605	534
その他	※1 390	※1 452
固定負債合計	11,073	10,219
負債合計	70,446	64,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,886	18,301
利益剰余金	32,469	41,865
自己株式	△4,997	△2,335
株主資本合計	47,371	62,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	1,655
退職給付に係る調整累計額	△278	△529
その他の包括利益累計額合計	2,413	1,126
非支配株主持分	396	326
純資産合計	50,180	64,296
負債純資産合計	120,627	129,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高		
完成工事高	113,251	114,045
開発事業等売上高	4,327	5,480
売上高合計	117,579	119,525
売上原価		
完成工事原価	※1 89,673	※1 90,232
開発事業等売上原価	3,541	4,089
売上原価合計	93,215	94,322
売上総利益		
完成工事総利益	23,578	23,812
開発事業等総利益	785	1,390
売上総利益合計	24,363	25,202
販売費及び一般管理費	※2 8,694	※2 10,625
営業利益	15,669	14,576
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	265	277
その他	50	90
営業外収益合計	319	371
営業外費用		
支払利息	189	167
リース支払利息	71	72
コミットメントライン費用	45	141
過年度消費税等	231	—
その他	119	160
営業外費用合計	657	541
経常利益	15,330	14,406
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 18
投資有価証券売却益	—	1,108
訴訟損失引当金戻入額	81	—
負ののれん発生益	※4 93	—
その他	5	70
特別利益合計	185	1,197
特別損失		
固定資産廃却損	※5 41	※5 8
事業整理損	※6 95	※6 199
その他	13	11
特別損失合計	149	219
税金等調整前当期純利益	15,366	15,384
法人税、住民税及び事業税	4,355	4,811
法人税等調整額	703	68
法人税等合計	5,058	4,880
当期純利益	10,307	10,504
非支配株主に帰属する当期純利益	45	54
親会社株主に帰属する当期純利益	10,262	10,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	10,307	10,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779	△1,036
退職給付に係る調整額	3	△251
その他の包括利益合計	782	△1,287
包括利益	11,090	9,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,045	9,162
非支配株主に係る包括利益	45	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	14,385	22,807	△3,008	39,197	1,912	△281	1,630	1,200	42,029
当期変動額										
剰余金の配当			△601		△601					△601
親会社株主に帰属する当期純利益			10,262		10,262					10,262
自己株式の取得				△1,988	△1,988					△1,988
連結子会社株式の取得による持分の増減		500			500					500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						779	3	782	△804	△21
当期変動額合計	—	500	9,661	△1,988	8,173	779	3	782	△804	8,151
当期末残高	5,012	14,886	32,469	△4,997	47,371	2,691	△278	2,413	396	50,180

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	14,886	32,469	△4,997	47,371	2,691	△278	2,413	396	50,180
当期変動額										
剰余金の配当			△1,053		△1,053					△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			10,449		10,449					10,449
自己株式の処分		3,748		2,328	6,076					6,076
自己株式の消却		△333		333	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,036	△251	△1,287	△69	△1,357
当期変動額合計	—	3,414	9,396	2,661	15,472	△1,036	△251	△1,287	△69	14,115
当期末残高	5,012	18,301	41,865	△2,335	62,843	1,655	△529	1,126	326	64,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,366	15,384
減価償却費	1,008	1,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△102
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	272
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	166	116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	22
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△464	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	103	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189	△166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△488	△242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	62
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	686
受取利息及び受取配当金	△268	△280
支払利息及びリース支払利息	260	239
為替差損益 (△は益)	13	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,108
負ののれん発生益	△93	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,151	△3,032
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	60
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,607	△739
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	318	436
立替金の増減額 (△は増加)	△4,025	2,234
未収消費税等の増減額 (△は増加)	521	△1,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,982	4,644
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,017	△5,943
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	10	34
預り金の増減額 (△は減少)	△2,791	444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,547	△2,405
その他	798	△245
小計	13,468	11,010
利息及び配当金の受取額	228	280
利息の支払額	△257	△245
法人税等の支払額	△4,054	△5,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,386	5,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150
有形固定資産の取得による支出	△4,261	△15,548
無形固定資産の取得による支出	△51	△397
政府補助金による収入	—	963
投資有価証券の取得による支出	△2,263	△3
投資有価証券の売却による収入	347	1,499
貸付けによる支出	△74	—
貸付金の回収による収入	12	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	—
その他	△50	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,218	△13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,316	300
長期借入金の返済による支出	△2,575	△2,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△282	—
非支配株主への払戻による支出	△66	△63
リース債務の返済による支出	△121	△133
自己株式の取得による支出	△1,988	△686
自己株式の売却による収入	—	6,762
配当金の支払額	△601	△1,053
非支配株主への配当金の支払額	△41	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,206	△5,832
現金及び現金同等物の期首残高	41,149	39,943
現金及び現金同等物の期末残高	39,943	34,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) ※1 固定負債・その他(長期未払金) 80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 1,093百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 941百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※5 建物・構築物	358百万円	129百万円
※2 土地	332	192
※6 投資有価証券	840	483
計	1,531	805

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※6 投資有価証券	10百万円	10百万円

(*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

(4) 太陽光発電工事の工事保証として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※7 現金預金	－百万円	150百万円

2. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※3 短期借入金	226百万円	239百万円
※4 長期借入金	3,757	3,517
計	3,983	3,757

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※7 現金預金	907百万円	546百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金等	94	72
※5 建物・構築物	427	413
※9 機械、運搬具及び 工具器具備品	3,868	3,631
計	5,297	4,664

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※10)と工事損失引当金(※11)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※10)のうち、工事損失引当金(※11)に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
	－百万円	7百万円

4. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券(株式)	34百万円	32百万円

5. ※3.4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	6,799 百万円
借入実行残高	－
差引額	6,799
タームローンの残高	2,200

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2017年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他4行
極度額(*)	1,999百万円
借入実行残高	－百万円

(*) 契約期間が2019年9月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,999百万円、12月～4月 8,545百万円)

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	2,500百万円
借入実行残高	一百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2013年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	100百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	2,100百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2017年12月	1,000百万円	一百万円
株式会社足利銀行	2018年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2017年10月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2017年9月	300	—
株式会社横浜銀行	2017年9月	200	—
計		2,300	—

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	6,800 百万円
借入実行残高	—
差引額	6,800
タームローンの残高	1,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	1,800百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	2,700百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	1,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2018年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社足利銀行	2019年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2018年12月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2018年9月	300	—
株式会社横浜銀行	2018年9月	200	—
計		2,300	—

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

補助金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
※5 建物・構築物	—百万円	203百万円
※9 機械、運搬具及び工具器具備品	1	619
※2 土地	—	139
計	1	963

(連結損益計算書関係)

1. ※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	249百万円	388百万円

2. ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
従業員給料手当	3,941百万円	4,082百万円
退職給付費用	56	39
法定福利費	658	697
地代家賃	398	405

3. ※2. 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	499百万円	810百万円

4. ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物・構築物	1百万円	—百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	18
計	4	18

5. ※4. 負ののれん発生益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
海洋工業株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益	93百万円	—百万円

6. ※5. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物・構築物	39 百万円	6 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	1
計	41	8

7. ※6 事業整理損

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

当社は、当連結会計年度において、シンガポール支店の一部事業整理を決定したことに伴い、事業整理損95百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当社は、当連結会計年度において、シンガポール支店の閉鎖を決定したことに伴い、事業整理損199百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「関連事業」及び「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業、建設用資機材の賃貸事業等であり、「関係会社」は関係会社において行われる事業（建設工事全般、建設用機械の製造・販売、太陽光発電による売電事業、水処理材の製造・販売、保険代理業他）であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計			
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	53,407	48,020	1,716	14,435	117,579	117,579	—	117,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	176	1,982	2,158	2,158	△2,158	—
計	53,407	48,020	1,893	16,417	119,737	119,737	△2,158	117,579
IIセグメント利益	11,329	2,296	51	2,655	16,333	16,333	△663	15,669
IIIセグメント資産	36,694	31,456	13,738	19,287	101,177	101,177	19,450	120,627
IVその他の項目								
減価償却費	175	2	229	489	896	896	112	1,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665	0	2,016	1,831	4,514	4,514	663	5,177

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△663百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額19,450百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額112百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額663百万円は、研究開発施設等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	関係会社	計			
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	52,416	54,303	1,726	11,078	119,525	119,525	—	119,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	285	2,888	3,173	3,173	△3,173	—
計	52,416	54,303	2,012	13,966	122,699	122,699	△3,173	119,525
IIセグメント利益	9,029	4,232	252	1,611	15,126	15,126	△549	14,576
IIIセグメント資産	37,105	30,536	20,660	18,579	106,881	106,881	22,331	129,212
IVその他の項目								
減価償却費	245	3	361	525	1,136	1,136	279	1,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591	13	8,812	175	9,592	9,592	2,212	11,804

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△549百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額22,331百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額279百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,212百万円は、研究開発施設等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	111,059	6,519	117,579
当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	115,683	3,841	119,525

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	22,768	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	24,048	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

2018年3月に海洋工業株式会社の株式を追加取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益93百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	708.61円	735.21円
1株当たり当期純利益	137.94円	140.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	139.16円

- (注) 1. 当社株式は、2019年3月5日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,262	10,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,262	10,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,396	74,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	451
(うち新株予約権(千株))	(—)	(451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,180	64,296
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	396	326
(うち非支配株主持分(百万円))	(396)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,784	63,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,256	87,008

5. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度0株、当連結会計年度1,345,600株)
- また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度0株、当連結会計年度328,105株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,201	28,118
受取手形	1,862	856
電子記録債権	368	471
完成工事未収入金	22,178	26,783
未収入金	112	83
リース投資資産	121	110
販売用不動産	301	241
未成工事支出金	1,434	1,527
開発事業等支出金	1,012	575
短期貸付金	584	14
立替金	6,892	7,232
未収消費税等	—	935
その他	575	825
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	68,645	67,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,217	16,928
減価償却累計額	△9,070	△9,018
建物(純額)	2,146	7,909
構築物	403	614
減価償却累計額	△90	△115
構築物(純額)	312	499
機械及び装置	2,175	2,783
減価償却累計額	△954	△1,226
機械及び装置(純額)	1,220	1,557
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△14	△18
車両運搬具(純額)	11	7
工具器具・備品	504	880
減価償却累計額	△297	△469
工具器具・備品(純額)	207	410
土地	7,818	11,848
リース資産	2,140	2,140
減価償却累計額	△380	△525
リース資産(純額)	1,759	1,614
建設仮勘定	201	1,075
有形固定資産合計	13,676	24,924
無形固定資産	90	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,531	15,346
関係会社株式	1,245	1,245
長期貸付金	91	78
関係会社長期貸付金	170	—
破産更生債権等	93	7
長期前払費用	88	138
前払年金費用	1,309	1,684
繰延税金資産	1,647	1,907
その他	1,034	1,111
貸倒引当金	△106	△20
投資その他の資産合計	22,106	21,500
固定資産合計	35,873	46,868
資産合計	104,519	114,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	121	134
工事未払金	13,822	19,159
短期借入金	1,600	1,190
リース債務	133	136
未払金	507	374
未払法人税等	3,449	2,990
未成工事受入金	20,834	14,419
開発事業等受入金	43	35
預り金	6,550	7,080
完成工事補償引当金	723	996
工事損失引当金	416	532
役員賞与引当金	78	95
事業整理損失引当金	103	239
その他	4,106	1,991
流動負債合計	52,491	49,377
固定負債		
長期借入金	2,354	1,163
リース債務	1,889	1,752
長期未払金	121	115
役員退職慰労引当金	193	252
株式給付引当金	—	686
訴訟損失引当金	104	110
その他	255	337
固定負債合計	4,918	4,416
負債合計	57,410	53,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	—	3,414
資本剰余金合計	14,314	17,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	28,000
繰越利益剰余金	10,206	10,846
利益剰余金合計	30,206	38,846
自己株式	△4,997	△2,335
株主資本合計	44,536	59,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,571	1,594
評価・換算差額等合計	2,571	1,594
純資産合計	47,108	60,847
負債純資産合計	104,519	114,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高		
完成工事高	101,427	107,330
開発事業等売上高	2,139	2,243
売上高合計	103,567	109,574
売上原価		
完成工事原価	80,156	84,819
開発事業等売上原価	1,554	1,535
売上原価合計	81,711	86,355
売上総利益		
完成工事総利益	21,270	22,510
開発事業等総利益	585	707
売上総利益合計	21,855	23,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214	251
従業員給料手当	3,627	3,791
役員退職慰労引当金繰入額	60	65
退職給付費用	49	38
法定福利費	603	632
福利厚生費	190	882
修繕維持費	147	111
事務用品費	356	450
通信交通費	372	418
動力用水光熱費	32	38
研究開発費	499	809
広告宣伝費	32	88
貸倒引当金繰入額	△6	3
交際費	134	123
寄付金	8	49
地代家賃	375	381
減価償却費	126	232
租税公課	358	414
保険料	182	169
雑費	542	859
販売費及び一般管理費合計	7,908	9,812
営業利益	13,946	13,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	285	269
貸倒引当金戻入額	0	7
雑収入	31	49
営業外収益合計	325	335
営業外費用		
支払利息	32	18
リース支払利息	71	72
コミットメントライン費用	45	141
為替差損	17	6
工事前受金保証料	25	20
訴訟関連費用	23	47
控除対象外消費税	13	14
過年度消費税等	231	—
雑支出	6	39
営業外費用合計	467	361
経常利益	13,805	13,380
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	1,108
訴訟損失引当金戻入額	81	—
その他	4	0
特別利益合計	88	1,110
特別損失		
固定資産廃却損	39	7
事業整理損	95	199
その他	—	10
特別損失合計	135	217
税引前当期純利益	13,758	14,272
法人税、住民税及び事業税	3,730	4,490
法人税等調整額	763	88
法人税等合計	4,493	4,578
当期純利益	9,265	9,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	—	14,314	12,000	9,542	21,542	△3,008	37,861	1,826	1,826	39,688
当期変動額												
剰余金の配当						△601	△601		△601			△601
当期純利益						9,265	9,265		9,265			9,265
別途積立金の積立					8,000	△8,000			—			—
自己株式の取得								△1,988	△1,988			△1,988
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										745	745	745
当期変動額合計	—	—	—	—	8,000	663	8,663	△1,988	6,674	745	745	7,419
当期末残高	5,012	14,314	—	14,314	20,000	10,206	30,206	△4,997	44,536	2,571	2,571	47,108

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	—	14,314	20,000	10,206	30,206	△4,997	44,536	2,571	2,571	47,108
当期変動額												
剰余金の配当						△1,053	△1,053		△1,053			△1,053
当期純利益						9,694	9,694		9,694			9,694
別途積立金の積立					8,000	△8,000			—			—
自己株式の処分			3,748	3,748				2,328	6,076			6,076
自己株式の消却			△333	△333				333	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										△977	△977	△977
当期変動額合計	—	—	3,414	3,414	8,000	640	8,640	2,661	14,716	△977	△977	13,738
当期末残高	5,012	14,314	3,414	17,729	28,000	10,846	38,846	△2,335	59,253	1,594	1,594	60,847

5. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	48,936	39.2%	26,498	25.8%	△ 22,438	△45.9%
	国内民間	18,123	14.5%	14,863	14.5%	△ 3,260	△18.0%
	海外	-	-	44	0.0%	44	-
	計	67,060	53.8%	41,406	40.3%	△ 25,654	△38.3%
建築事業	国内官庁	1,558	1.2%	1,854	1.8%	296	19.0%
	国内民間	49,432	39.6%	47,628	46.3%	△ 1,803	△3.6%
	海外	4,502	3.6%	9,710	9.4%	5,207	115.6%
	計	55,493	44.5%	59,193	57.6%	3,699	6.7%
計	国内官庁	50,494	40.5%	28,352	27.6%	△ 22,141	△43.8%
	国内民間	67,556	54.2%	62,491	60.8%	△ 5,064	△7.5%
	海外	4,502	3.6%	9,755	9.5%	5,252	116.6%
	計	122,554	98.3%	100,599	97.8%	△ 21,954	△17.9%
開発事業等	2,142	1.7%	2,242	2.2%	100	4.7%	
合 計	124,696	100.0%	102,842	100.0%	△ 21,854	△17.5%	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	39,683	38.3%	39,109	35.7%	△ 573	△1.4%
	国内民間	13,723	13.3%	13,872	12.7%	148	1.1%
	海外	-	-	44	0.0%	44	-
	計	53,407	51.6%	53,027	48.4%	△ 380	△0.7%
建築事業	国内官庁	6,022	5.8%	5,094	4.6%	△ 927	△15.4%
	国内民間	35,478	34.3%	45,412	41.4%	9,933	28.0%
	海外	6,519	6.3%	3,796	3.5%	△ 2,722	△41.8%
	計	48,020	46.4%	54,303	49.6%	6,283	13.1%
計	国内官庁	45,706	44.1%	44,204	40.3%	△ 1,501	△3.3%
	国内民間	49,202	47.5%	59,284	54.1%	10,082	20.5%
	海外	6,519	6.3%	3,841	3.5%	△ 2,677	△41.1%
	計	101,427	97.9%	107,330	98.0%	5,903	5.8%
開発事業等	2,139	2.1%	2,243	2.0%	103	4.9%	
合 計	103,567	100.0%	109,574	100.0%	6,007	5.8%	

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	68,254	45.5%	55,642	38.9%	△ 12,611	△18.5%
	国内民間	12,983	8.7%	13,973	9.8%	990	7.6%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	81,237	54.2%	69,616	48.6%	△ 11,620	△14.3%
建築事業	国内官庁	12,733	8.5%	9,493	6.6%	△ 3,240	△25.4%
	国内民間	50,384	33.6%	52,600	36.7%	2,216	4.4%
	海外	5,514	3.7%	11,428	8.0%	5,913	107.2%
	計	68,632	45.8%	73,522	51.3%	4,889	7.1%
計	国内官庁	80,988	54.0%	65,136	45.5%	△ 15,851	△19.6%
	国内民間	63,367	42.3%	66,574	46.5%	3,207	5.1%
	海外	5,514	3.7%	11,428	8.0%	5,913	107.2%
	計	149,870	100.0%	143,139	100.0%	△ 6,730	△4.5%
開発事業等		68	0.0%	67	0.0%	△0	△1.4%
合 計		149,939	100.0%	143,207	100.0%	△ 6,731	△4.5%